

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	8089
----	-----	--------------	-----	------

事業コード		事務事業名	生命の海科学館教育普及事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	市民をはじめ広く一般（特に小中学生）		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示物やコンテンツを活用した学習会等の開催</li> <li>・ホームページや生命の海通信の発行を通じた科学情報の啓発</li> <li>・企画展、サマーレクチャーの開催による科学知識の啓発</li> <li>・学校教育現場との連携</li> </ul>	の	実施により
想定する成果	科学の楽しさを知ってもらい、科学館が保有するコンテンツの利用促進と科学館への興味を高める		

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
学習会等の開催数(募集定員)	44件(646人)	39件(769人)	41件(745人)
イベント開催数(募集定員)	3件(3,991人)	12件(4,430人)	14件(4,800人)
学校との連携クラス数	3	13	50

成果指標

成果指標名	科学館ホームページの1日あたりのアクセス数	学習会、イベントの参加率
成果指標の説明	科学館ホームページへの年間延べアクセス数 / 年間アクセス可能日数	学習会、イベントへの年間延べ参加者数 / 年間延べ募集定員 × 100

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	275.0件
	実績	180.3件	227.5件	-
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	85.2%	103.4%	-
事業費	事業費	10,506	10,119	10,555
	人件費	7,522	7,437	7,580
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	18,028	17,556	18,135
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	18,028	17,556	18,135

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	地球科学という地味な分野にもかかわらず、継続して学習会に参加してくれる人の数が増えている。小中学校との連携授業の結果、科学館をたずねる児童生徒も増えている。
経済効率性	2	2	学芸員が非常勤であるため人件費は抑えられているが、コストを抑えることは難しい。
事務効率性	2	2	非常勤職員の学芸員に事務が偏っている。（学芸員でなければ対応できない事務分野が多い）
必要性	3	3	子どもの理科離れを食い止め、大人の科学技術への関心を喚起することが求められている。知る楽しみ、学ぶ意欲に応える生涯学習事業として欠かせない。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	参加者からの生の声が続いてつながっている。科学館ファンと呼べる人の数も増えており、科学館友の会の組織化に向けた取り組みを企画したい。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	徐々にではあるが、科学館に足を運んでくれる子どもが増えてきた。科学館コンテンツを利用した小中学校との授業連携も15年度以降本格化する。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

学校現場との連携を深めるため、科学館が持つコンテンツを利用した教育用補助教材を作成した。

#### 今後改善すべき点

小中学校の教師と連絡を密にし、教育現場での活用を前提としたコンテンツを充実するとともに、広報活動を強化して、連携できる学校の数を増やす。

#### 平成16年度予算に反映する項目

#### 組織、人員に関する提言

非常勤身分の学芸員一人に全面的に頼っている現状なので、地球科学と生物化学を担当できる正規職員としての学芸員が2名ほしい。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	8089
----	-----	--------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター体験スペース運営事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け  
基本目標

市民とともに歩むまちづくり	施策名 地域情報化
---------------	--------------

事務事業の内容

対象	パソコン初心者の方及び観光客に
手段	センター内の情報機器（パソコン）を利用してもらう
想定する成果	ITへの関心を高める

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
稼働日数	361日	361日	362日
情報機器の数	18台	18台	17台
利用者数	43,622人	42,060人	53,000人

成果指標

成果指標名	情報機器（パソコン）の稼働率
成果指標の説明	パソコンの年間利用時間数 / 年間利用可能総時間数 × 100

事業の進捗状況（ 一般会計 ） (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	35.0%
	実績	28.0%	27.0%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	15,047	15,277	14,335
	人件費	2,507	2,479	2,526
	(人数)	0.30	0.30	0.35
	合計	17,554	17,756	16,861
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	940	668	1,000
	一般財源	16,614	17,088	15,861

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	全体の実績として成果指標は高水準を示していると考え るが、最も利用機会があるはずの高齢者の姿を見る機会 が少ない。
経済効率性	2	2	平日の利用促進に有効な策を見出すことが難しい。
事務効率性	3	3	市民の情報技術に年齢差が如実に表れているが、きめ細 かな対応が難しい。
必要性	3	3	今後も一般市民に対してITの普及を進めなければならない。 い。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	パソコンソフトやCD、DVDなどの要望をアンケートして いるが、PCのOSとの互換性の問題等があり実現が難しい 場合がある
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	ネットワークセンターの役割として欠かせない事業。一 般に普及している機器やソフトへの更新が必要だが、財 源不足の折、市民ニーズに100%応えるのは難しい。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

情報工房の内容を更新、情報プラザの位置も社会的弱者の利用を考慮して変更した結果、利用者の増大につながっている。

今後改善すべき点

一般家庭に普及しているパソコンOSと同じOSに切り替えていかなければならない。

平成16年度予算に反映する項目

機器の更新費用（賃借料）

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	8089
----	-----	--------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター施設貸室事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象	一般市民に
手段	情報研修室とメディアホール等を利用して
想定する成果	パソコンやITの知識を深める

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利用者数	13,751	9,757	5,700
施設稼働時間	2,696	2,437	2,320

成果指標

成果指標名	施設の稼働率
成果指標の説明	施設稼働時間数 / 年間施設稼働可能時間数 × 100

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
	計画	-	-	25.0%
	実績	37.3%	33.8%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,427	2,427	2,426
	人件費	1,254	1,240	1,263
	(人数)	0.15	0.15	0.15
	合計	3,681	3,667	3,689
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	1,141	1,183	2,000
	一般財源	2,540	2,484	1,689

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	平日の昼間に利用可能な年齢層を考慮すると、成果指標値は低い水準にあると考えられる。
経済効率性	2	2	設備の保守及び賃借料が事業費のほとんどを占めており、コスト低減が難しい。
事務効率性	3	3	施設予約をWEB上でも行えるようにしており、事務の効率性を心がけている。
必要性	3	3	ITの活用メリットを十分引き出せる域まで、市民の情報技術が向上することが望ましい。そのための学習等の場提供は今後も必要
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	機器の更新時期に来ており、市民の機器更新への期待感も高いが、財政上簡単にはできない。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市民ニーズが広範囲にわたるようになってきたため、単なる貸室事業だけでなく、市民の利用意欲を増加させるような企画の立案が必要
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

施設内のコンピュータ機器のアプリケーション等の内容構成を見直し、稼働率の低いものを削除するなどしてコンピュータ本体にかかる負担を軽減した。
---

#### 今後改善すべき点

時代にあった、市民ニーズにあった機器への更新
------------------------

#### 平成16年度予算に反映する項目

機器の更新のための賃借料
--------------

#### 組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	8089
----	-----	--------------	-----	------

事業コード		事務事業名	行政高度情報化推進事業				
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	④法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象	行政事務の
手段	OA化の推進及び接続環境を整備し
想定する成果	電子自治体の推進基盤として充実を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
配備パソコン数(累計)	275台	308台	348台
パソコン配備必要数	614台	607台	581台
研修受講者数	184人	195人	200人

成果指標

成果指標名	配備率
成果指標の説明	配備パソコン数/パソコン配備必要数 × 100

事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	59.9%
	実績	44.8%	50.7%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	80,083	78,455	76,543
	人件費	7,940	7,850	8,843
	(人数)	0.95	0.95	1.05
	合計	88,023	86,305	85,386
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	88,023	86,305	85,386

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	パソコン配備率については、職員1人1台体制には達していないが、ネットワーク環境等については概ね問題はない。
経済効率性	2	2	より経済的な通信手段を選択するとともに、暫定的にリース切れのパソコンの再利用を図った。情報の共有化により紙類の節減が行えた。
事務効率性	3	3	情報の共有化とともに、情報伝達、情報収集の効率化、迅速化が図られた。
必要性	3	3	電子自治体の実現に向けて、情報基盤の整備は必要不可欠である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	-
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	更に、耐震・防災対策を行う必要があるが、電子自治体の実現に向けて、高度な市民サービスを行うための基盤整備として必要な事業である。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・庁内LANを整備し、職員2人に1台のパソコンを配備した。
- ・グループウェアの導入を図り、情報の共有化、情報伝達の迅速化を図った。
- ・庁内LAN及び庁外施設のネットワーク接続の高信頼化・高速化を図った。
- ・庁内LANに接続されている端末の情報を管理するための資産管理システムを稼働させた。
- ・職員研修の実施、情報推進員制度の実施等により、人的情報環境整備を行った。

#### 今後改善すべき点

- ・庁内及び本庁 情報ネットワークセンター間等の通信の更なる高速化・高信頼化を図るとともに、耐震・防災対策としてファイルサーバ等を情報ネットワークセンターに移設し、リスク分散を図る必要がある。
- ・インターネット回線の高速化。
- ・職員のIT知識、情報処理能力のレベルアップ。

#### 平成16年度予算に反映する項目

- ・パソコンの職員1人1台配備に向けて予算措置が必要。

#### 組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載



# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	8089
----	-----	--------------	-----	------

事業コード		事務事業名	セキュリティ対策事業		
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象	蒲郡市が所掌する情報資産を
手段	セキュリティ対策を施すことによって
想定する成果	行政事務の安定的運営を図るとともに市民の財産、プライバシー等を保護する

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
事業費	-	ウイルスチェッカー・バシステム構築業務委託料等 4,168千円	ウイルス定義ファイル更新委託料等 1,548千円
ウイルス検出数	-	4,772件	-

成果指標

成果指標名	侵害件数
成果指標の説明	重要情報の侵害件数

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	0件
	実績	-	0件	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	-	4,168	1,548
	人件費	-	826	842
	(人数)	-	0.1	0.1
	合計	-	4,994	2,390
財源内訳	国	-		
	県	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-	4,994	2,390

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	計画どおり推移している。
経済効率性	2	2	情報セキュリティポリシーを策定したことにより、過大なセキュリティ投資を防ぐことができる。
事務効率性	2	2	セキュリティ対策と事務効率とは相反するところがあるが、ウィルスチェックサーバで一括してインターネットを介したウィルスチェックをすることで効率性を高めた。
必要性	3	3	電子自治体を実現させるためには、高度な安全性を有することが必要不可欠である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	-
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	ITの急速な進展に伴い、蒲郡市が扱う情報資産を様々な脅威から防御するには必要な事業であり、常に急激な状況変化にも対応したセキュリティ対策が必要となる。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・ウィルスチェックサーバを導入し、インターネット及び電子メールを介したウィルス対策を行った。
- ・情報セキュリティ対策に関して総合的、体系的にとりまとめた蒲郡市情報セキュリティポリシーを策定した。
- ・セキュリティに関する職員研修を行った。

#### 今後改善すべき点

- ・研修等の実施により職員のセキュリティ知識とセキュリティ意識の一層の向上を図る。
- ・外部機関によるセキュリティ監査の実施。

#### 平成16年度予算に反映する項目

- ・各課に配備されたパソコンのウィルスチェックソフトの更新および、新規導入費。

#### 組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	8089
----	-----	--------------	-----	------

事業コード		事務事業名	財務会計システム事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象	財務会計事務を
手段	電算システム化することによって
想定する成果	事務の効率化、迅速化を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
配備部署数	51	54	71
配備可能部署数	51	54	71
配備必要部署数	97	97	97

成果指標

成果指標名	可能配備率	必要配備率
成果指標の説明	端末配備部署数/端末配備可能部署数 × 100	端末配備部署数/端末配備必要部署数 × 100

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

( 千円 )

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	-
成果指標	計画	-	-	73.0%
	実績	53.0%	56.0%	-
事業費	事業費	10,893	10,519	8,405
	人件費	2,507	2,479	2,527
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	13,400	12,998	10,932
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,400	12,998	10,932

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	財務会計端末を配備可能な部署には全て配備したが、更に、保育園等庁外施設への配備がネットワークの整備とともに必要。
経済効率性	2	2	各種財務データをサーバに保存することより、紙類の節減が図られた。
事務効率性	3	3	財務データをネットワークを介して一元管理することで、事務効率を高めた。
必要性	3	3	行政運営上、必要不可欠である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	-
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	システムを更に効率的なものに改善して行く必要はあるが、財務会計事務の効率化、迅速化を図る上で継続して行うべき事業である。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・平成3年度にオフコンによる財務会計システムを導入。（平成3年度に予算編成、平成4年度に予算執行を稼動）
- ・平成9年度から庁内LANの整備に伴い、平成10年度から、財務会計システムもLAN上での操作を可能とした。これによって、財務会計端末を接続するには専用線が不要となった。

#### 今後改善すべき点

- ・LAN上で稼動可能となったが、中身はオフコンのままであり、扱いにくいシステムになっている。また、専用のソフトをインストールする必要があるため、Web版の財務会計システム導入が望ましい。
- ・現在、予算編成は事業別予算となっているが、決算が事業別になっていないため、事業評価を含めた事業別決算がわかるようなシステムとすべきである。また、電子決済を含む文書管理システムとの連携も考慮していく必要がある。

#### 平成16年度予算に反映する項目

財務会計システムを庁内LAN対応に変更してから5年が経過し、機器のリースアップに伴い新システム導入経費を予算計上する予定である。

#### 組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載